

都市における自転車施策の連携と成果

NPO 自転車活用推進研究会 石原 従道

・近年、さらに都市化が進む中で、都市交通に関して地球温暖化対策や健康、渋滞緩和などを目的として、徒歩・自転車・公共交通利用が推進されている。

・都市における自転車施策は、以前は駐輪場整備と放置自転車対策、ルール・マナーの啓発が主であったが、自転車利用を推進する点から、自転車走行空間の整備やコミュニティサイクル（バイクシェアリング）が新たに取組まれている。



自転車施策の連携

・自転車総合計画の策定なども含め、総合的に取り組む都市もある。

年	金沢市	さいたま市	堺市	横浜市
2010			コミュニティサイクル	
2011	自転車総合計画			コミュニティサイクル
2012	コミュニティサイクル			
2013		コミュニティサイクル	自転車総合計画	自転車NW（改訂）
2014		自転車NW		
2015	自転車NW		自転車NW	
2016		自転車総合計画		自転車総合計画



自転車施策の連携

・自転車走行空間の整備とコミュニティサイクルは元々別々にスタートしたが、自転車利用としては密接につながりがある。

・自転車施策は様々な取組があるため、自治体によっては部署が分かれているなど総合的に進めるにあたって部署間の連携が重要である。

年	自転車走行空間整備	コミュニティサイクル
2007		パリ 20,000 台
2008	全国 98 モデル地区	
2009		
2010		富山、北九州、堺、京都
2011		
2012	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	
2013	↓ (+446 km)	
2014	1,396km	
2015		
2016	↓ (+334 km)	
2017	1,730km	無人システム 22 都市

例：横浜市の場合
 ・自転車総合計画、放置自転車対策：道路局交通安全・自転車政策課
 ・走行空間整備：道路局企画課、施設課
 ・コミュニティサイクル：都市整備局都市交通課

出典：国土交通省資料より作成

都市における施策としての成果

- ・走行空間の整備で自転車利用は増えるのか、自動車利用は減る（CO2 削減）のか？
- ・コミュニティサイクルで自転車利用は増えるのか、自動車利用は減る（CO2 削減）のか？
- ・自転車利用が増えると安全性はどうなるのか？



さらに、

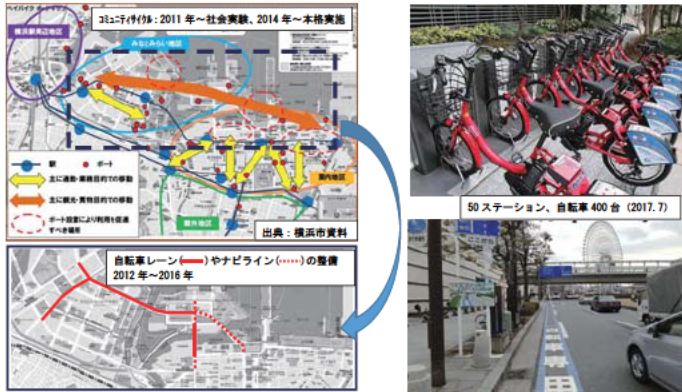
- ・都市の活性化につながるのか？
- ・市民の心身の健康につながるのか？

に答える成果が出れば、さらに自転車施策を進める力になると思われる。



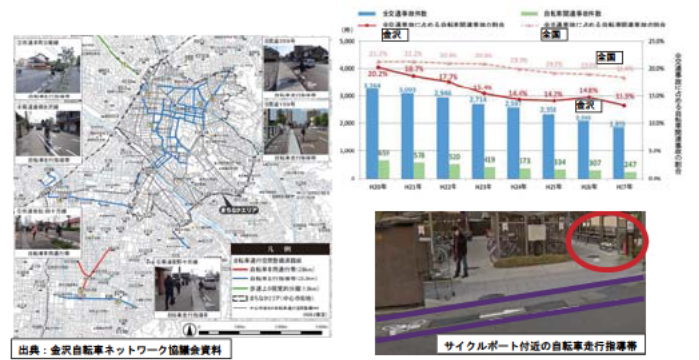
横浜市：人口 373 万人、面積 438 km²

・横浜都心部で、走行空間整備・コミュニティサイクルが実施されている。



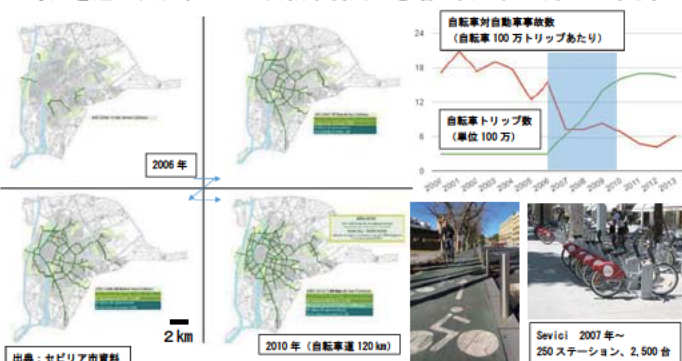
金沢市：人口 47 万人、面積 469 km²

・自転車通行空間整備やルール・マナー啓発など、総合的な取組により、安全性が向上している。



セビリア（スペイン）：人口 69 万人、面積 140 km²

・元々自転車利用は少なかったが、自転車道整備とコミュニティサイクル導入を進め、成果として自転車利用の急増と安全性の向上がある。



コペンハーゲン（デンマーク）：人口 58 万人、面積 88 km²

・自転車施策に長年取り組み、2016 年に中心部で自転車台数 > 自動車台数となった。さらに自転車の利便性、安全性の向上施策を進めている。

